

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年8月10日
【四半期会計期間】	第151期第1四半期（自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日）
【会社名】	栗林商船株式会社
【英訳名】	Kuribayashi Steamship Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗林 宏吉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03 5203 7981（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 栗林 広行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03 5203 7981（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 栗林 広行
【縦覧に供する場所】	栗林商船株式会社 室蘭支店 (北海道室蘭市入江町1番地19) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第 1 四半期 連結累計期間	第151期 第 1 四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 6 月30日	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 6 月30日	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月31日
売上高 (百万円)	11,761	11,783	49,854
経常利益 (百万円)	259	147	2,431
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	124	33	1,835
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17	1,076	1,550
純資産額 (百万円)	22,952	25,454	24,543
総資産額 (百万円)	68,498	71,049	70,742
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.78	2.63	144.33
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	31.4	30.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第1四半期末の資産の残高は、投資有価証券が増加したこと等により、前期末に比べて3億6百万円増加の710億4千9百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務、長期借入金が増加したこと等により、前期末に比べて6億3百万円減少の455億9千5百万円となりました。

純資産の残高は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前期末に比べて9億1千万円増加の254億5千4百万円となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小、5月に5類感染症に移行する中で内需を中心に回復の動きが見受けられるものの、原材料やエネルギー価格の高止まり、円安による物価上昇が続いており、個人消費は軟調に推移しています。

海外においては、中国では「ゼロコロナ」政策の終了を受けた景気回復の勢いは減速し、輸出が減少していることから、景気の先行きに不透明感が強まっています。欧米では、インフレが鈍化して景気の先行きへの懸念が和らいであり、緩やかに回復しています。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業において北海道定期航路では、一般雑貨や商品車両は堅調に推移したものの、紙製品は引き続き減少し、また燃料油価格も高止まりしていることから、減収・減益となりました。近海航路においては、中国経済の減速を受け、市況が低迷したことから、減収・減益となりました。

ホテル事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、行政からの旅行補助支援も延長されたことから、国内の宿泊客は回復基調にあり、増収・増益となりました。

不動産事業においては概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高は前年度に比べて2千2百万円増(0.2%増)の117億8千3百万円、営業損益は前年度に比べて1億2千9百万円減の6千万円の営業損失、経常損益は前年度に比べて1億1千2百万円減(43.4%減)の1億4千7百万円の経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年度に比べて9千万円減(73.0%減)の3千3百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

新型コロナウイルス感染症に伴う影響から経済は緩やかに回復している中で、北海道定期航路では一般雑貨や商品車両等の一部貨物は堅調に推移したものの、物価上昇による影響から貨物全般では荷動きが鈍く、貨物輸送量は前年を下回ったこと、燃料油価格が引き続き高い水準であったこと等から、減収・減益となりました。近海航路においては、中国経済の減速により貨物輸送量が減少し、燃料油価格高の影響もあり、減収・減益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて2億4千6百万円減(2.2%減)の110億1千5百万円、営業費用は前年度に比べて0百万円減(0.0%減)の110億9千6百万円、営業損益は前年度に比べて2億4千6百万円減の8千1百万円の営業損失となりました。

(ホテル事業)

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や行政からの旅行補助支援が継続されたことや国内中心に宿泊客は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準近くまで回復したことから、売上高は前年度に比べて2億3千7百万円増(75.2%増)の5億5千2百万円、営業費用は前年度に比べて1億4千3百万円増(38.7%増)の5億1千4百万円、営業損益は前年度に比べて9千3百万円増の3千8百万円の営業利益となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移し、売上高は前年度に比べて3百万円減(2.0%減)の1億6千6百万円となり、営業費用は前年度に比べて1千万円減(7.6%減)の1億2千2百万円、営業損益は前年度に比べて6百万円増(17.9%増)の4千3百万円の営業利益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は、100株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年4月1日～ 令和5年6月30日		12,739,696		1,215,035		740,021

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和5年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和5年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,727,600	127,276	同上
単元未満株式	普通株式 11,496		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		127,276	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権10個)が含まれております。

【自己株式等】

令和5年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	600		600	0.00
計		600		600	0.00

- (注) 令和5年7月18日開催の取締役会決議に基づき、令和5年7月19日に当社普通株式を100,000株取得しております。この結果、当第1四半期報告書提出日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取により増加した株式数を含め100,794株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和5年4月1日から令和5年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和5年4月1日から令和5年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	11,761,331	11,783,482
売上原価	9,958,706	9,910,372
売上総利益	1,802,624	1,873,110
販売費及び一般管理費	1,733,768	1,933,673
営業利益又は営業損失()	68,856	60,563
営業外収益		
受取利息	3	27
受取配当金	168,511	181,234
助成金収入	31,197	18,081
負ののれん償却額	9,528	9,525
持分法による投資利益	7,059	7,234
受取保険金	2,395	-
その他	57,126	65,233
営業外収益合計	275,821	281,338
営業外費用		
支払利息	65,711	69,447
その他	19,049	4,199
営業外費用合計	84,760	73,647
経常利益	259,916	147,127
特別利益		
固定資産処分益	4,728	1,271
保険解約返戻金	61,119	1,005
特別利益合計	65,848	2,277
特別損失		
投資有価証券評価損	3,725	70
その他	854	87
特別損失合計	4,580	158
税金等調整前四半期純利益	321,184	149,247
法人税、住民税及び事業税	262,382	147,688
法人税等調整額	87,317	56,784
法人税等合計	175,065	90,904
四半期純利益	146,119	58,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,978	24,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,141	33,489

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	146,119	58,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,902	1,018,273
その他の包括利益合計	163,902	1,018,273
四半期包括利益	17,782	1,076,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,949	1,024,968
非支配株主に係る四半期包括利益	27,167	51,648

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,035,518	10,689,465
受取手形、売掛金及び契約資産	7,712,509	7,854,893
商品及び製品	44,677	30,014
原材料及び貯蔵品	444,527	478,405
仕掛品	4,750	17,308
未収入金	388,813	454,349
その他	797,733	844,160
貸倒引当金	989	1,049
流動資産合計	21,427,541	20,367,547
固定資産		
有形固定資産		
船舶	35,154,742	35,202,836
減価償却累計額	17,203,425	17,635,324
船舶（純額）	17,951,317	17,567,512
建物及び構築物	24,780,812	24,815,829
減価償却累計額	18,929,423	18,918,577
建物及び構築物（純額）	5,851,388	5,897,251
機械装置及び運搬具	11,516,682	11,512,600
減価償却累計額	10,551,210	10,525,140
機械装置及び運搬具（純額）	965,472	987,459
土地	10,157,320	10,167,570
リース資産	1,382,025	1,366,972
減価償却累計額	873,861	873,869
リース資産（純額）	508,163	493,103
建設仮勘定	402,265	663,183
その他	2,683,579	2,691,500
減価償却累計額	2,302,557	2,325,281
その他（純額）	381,022	366,218
有形固定資産合計	36,216,948	36,142,299
無形固定資産		
借地権	1,028,388	1,028,388
ソフトウェア	67,453	60,884
のれん	64,018	60,017
その他	64,528	61,206
無形固定資産合計	1,224,388	1,210,496
投資その他の資産		
投資有価証券	10,534,977	12,015,157
長期貸付金	2,867	2,620
繰延税金資産	446,245	449,887
保険積立金	478,715	449,926
その他	442,419	443,720
貸倒引当金	34,422	34,422
投資その他の資産合計	11,870,802	13,326,890
固定資産合計	49,312,140	50,679,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
繰延資産		
社債発行費	3,225	2,578
繰延資産合計	3,225	2,578
資産合計	70,742,908	71,049,812
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,382,078	5,455,349
短期借入金	3,686,000	4,047,000
1年内返済予定の長期借入金	2,433,718	2,371,419
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,016,348	1,016,348
1年内償還予定の社債	300,000	280,000
リース債務	222,726	220,967
未払法人税等	586,547	125,883
賞与引当金	462,466	764,124
その他	1,569,301	1,783,455
流動負債合計	16,659,187	16,064,549
固定負債		
社債	440,000	400,000
長期借入金	12,010,985	11,898,107
長期未払金	11,396,646	11,142,657
リース債務	385,355	365,926
繰延税金負債	1,899,046	2,296,264
役員退職慰労引当金	448,495	419,124
退職給付に係る負債	2,567,683	2,626,311
負ののれん	77,217	67,691
その他	314,589	314,589
固定負債合計	29,540,020	29,530,673
負債合計	46,199,208	45,595,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	1,279,986	1,279,986
利益剰余金	15,499,566	15,380,187
自己株式	186	274
株主資本合計	17,994,402	17,874,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,477,175	4,468,653
その他の包括利益累計額合計	3,477,175	4,468,653
非支配株主持分	3,072,122	3,111,000
純資産合計	24,543,700	25,454,589
負債純資産合計	70,742,908	71,049,812

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (令和5年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)	
大和陸運(株)	10,000千円	大和陸運(株)	10,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
減価償却費	742,291千円	734,507千円
のれんの償却額	4,001千円	4,001千円
負ののれんの償却額	9,528千円	9,525千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,122	6	令和4年3月31日	令和4年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,868	12	令和5年3月31日	令和5年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,262,126	310,399	145,773	11,718,300	43,031	-	11,761,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	4,758	24,339	29,172	-	29,172	-
計	11,262,201	315,157	170,113	11,747,472	43,031	29,172	11,761,331
セグメント利益又は損失 ()	165,618	55,685	37,073	147,007	78,151	-	68,856

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,007,885	548,505	144,710	11,701,101	82,381	-	11,783,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,428	3,796	21,936	33,161	-	33,161	-
計	11,015,314	552,302	166,647	11,734,263	82,381	33,161	11,783,482
セグメント利益又は損失 ()	81,017	38,039	43,695	717	61,279	0	60,563

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

(1)収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

	報告セグメント			その他 (注1)	(単位:千円)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		合計
国内輸送	7,676,768	-	-	-	7,676,768
国内フェリー	864,080	-	-	-	864,080
国内貸船	368,629	-	-	-	368,629
国外輸送	489,316	-	-	-	489,316
港湾荷役	939,161	-	-	-	939,161
倉庫	419,543	-	-	-	419,543
その他海運サービス	504,627	-	-	-	504,627
ホテル業サービス	-	261,056	-	-	261,056
ホテル業物販	-	45,684	-	-	45,684
ホテル業その他	-	3,658	-	-	3,658
不動産賃貸	-	-	145,773	-	145,773
その他	-	-	-	43,031	43,031
顧客との契約から生じる収益	11,262,126	310,399	-	43,031	11,615,557
その他の収益(注2)	-	-	145,773	-	145,773
外部顧客への売上高	11,262,126	310,399	145,773	43,031	11,761,331

(注)1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。

3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

(1)収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

	報告セグメント			その他 (注1)	(単位:千円)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		合計
国内輸送	7,625,717	-	-	-	7,625,717
国内フェリー	915,654	-	-	-	915,654
国内貸船	374,175	-	-	-	374,175
国外輸送	412,068	-	-	-	412,068
港湾荷役	832,021	-	-	-	832,021
倉庫	361,669	-	-	-	361,669
その他海運サービス	486,580	-	-	-	486,580
ホテル業サービス	-	467,916	-	-	467,916
ホテル業物販	-	69,380	-	-	69,380
ホテル業その他	-	11,207	-	-	11,207
その他	-	-	-	82,381	82,381
顧客との契約から生じる収益	11,007,885	548,505	-	82,381	11,638,772
その他の収益(注2)	-	-	144,710	-	-
外部顧客への売上高	11,007,885	548,505	144,710	82,381	11,783,482

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。
2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。
3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9.78円	2.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	124,141	33,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	124,141	33,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,687	12,738

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、令和5年7月18日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の方法

令和5年7月18日の終値(最終特別気配を含む)681円で、令和5年7月19日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)において買付委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

3. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 100,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 68,100,000円(上限)
- (4) 取得日 令和5年7月19日

4. 自己株式取得の実施内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 100,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 68,100,000円
- (4) 取得日 令和5年7月19日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付

上記取得の結果、当社普通株式100,000株(取得価額68,100千円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、令和5年7月20日開催の取締役会において、下記の通り、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、令和元年5月21日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び監査役（以下、総称して「対象役員」という。）に企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、令和元年6月27日開催の当社第146回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役については年額5,000万円以内（うち社外取締役1,000万円以内）、当社の監査役については年額500万円以内として設定すること、対象役員に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は、当社の取締役については125,000株（うち社外取締役25,000株）、当社の監査役については12,500株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として、譲渡制限付株式の交付日から対象役員が譲渡制限付株式の割当てを受けた時点において有していた当社の取締役又は監査役の地位から退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

当社取締役会及び当社の監査役の協議により、令和5年6月29日開催の当社第150回定時株主総会から令和6年6月開催予定の当社第151回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役9名及び監査役3名（以下、総称して「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計金24,495,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式34,500株を割り当てることを決定いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	令和5年8月18日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 34,500株
(3) 処分価額	1株につき710円
(4) 処分総額	24,495,000円
(5) 処分予定先	当社の取締役 9名 28,900株 当社の監査役 3名 5,600株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年8月10日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 堀越 喜臣
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田島 哲平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の令和5年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。